

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支(①)	8,932
業務支出	66,448
人件費支出	10,971
物件費等支出	17,565
支払利息支出	710
その他の業務費用支出	385
補助金等支出	28,195
社会保障給付支出	8,594
他会計への繰出支出	-
その他の移転費用支出	27
業務収入	75,535
税収等収入	48,353
国県等補助金収入	20,044
使用料及び手数料収入	3,890
その他の収入	3,248
臨時支出	161
臨時収入	5
投資活動収支(②)	△ 8,178
投資活動支出	13,417
公共施設等整備費支出	9,438
基金積立金支出	2,173
その他の支出	1,806
投資活動収入	5,238
国県等補助金収入	931
基金取崩収入	2,649
その他の収入	1,658
財務活動収支(③)	56
財務活動支出	6,081
地方債償還支出	6,051
その他の支出	30
財務活動収入	6,137
地方債発行収入	5,839
その他の収入	298
本年度資金収支額(A) = (①+②+③)	810
前年度末資金残高(B)	7,452
本年度末資金残高(C) = (A+B)	8,262
前年度末歳計外現金残高(D)	529
本年度歳計外現金増減額(E)	38
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	567
本年度末現金預金残高(C+F)	8,829

この計算書から分かる市の状況

資金の収支は8億1,000万円のプラスとなり、令和元年度末の資金残高は82億6,200万円となりました。歳計外現金残高を加味した現金預金残高は88億2,900万円となります。

行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	75,043
業務費用	38,226
人件費	10,442
職員給与費	8,488
賞与等引当金繰入額	857
退職手当引当金繰入額	571
その他	526
物件費等	26,658
物件費	16,178
維持補修費	612
減価償却費	9,868
その他	-
その他の業務費用	1,126
支払利息	710
徴収不能引当金繰入額	8
その他	408
移転費用	36,816
補助金等	28,195
社会保障給付	8,594
他会計への繰出金	-
その他	27
経常収益(B)	7,057
使用料及び手数料	3,809
その他	3,248
純経常行政コスト(C) = (A-B)	67,985
臨時損失(D)	270
災害復旧事業費	148
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	14
その他	12
臨時利益(E)	342
資産売却益	342
その他	-
純行政コスト(C+D-E)	67,914

この計算書から分かる市の状況

純経常行政コストのうち、人件費などの経常費用は75億4,300万円で、受益者負担の使用料などの経常収益は70億5,700万円でした。臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは679億1,400万円となります。

市民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

資産合計(百万円)	328,262
市民一人当たり(千円)	2,465

市民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

負債合計(百万円)	127,270
市民一人当たり(千円)	956

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが市民一人当たりいくらかかるのかを表した指標です。

純行政コスト(百万円)	67,914
市民一人当たり(千円)	510

市民一人当たりの数値は全体ベースで算出しています。
住民基本台帳人口は令和2年3月31日現在の人口133,161人を基にしています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。